

平成 28 年 11 月 15 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之 (電話：03(3263)1111)

平成 29 年 3 月期中間決算について

～ 当期純利益 259 億円、通期業績予想進捗率 60.1% ～

当行は、本日 11 月 15 日、平成 29 年 3 月期中間決算を発表いたしました。

当中間期は連結粗利益が 463 億円、連結実質業務純益が 241 億円、当期純利益が 259 億円となり、通期業績予想に対しそれぞれ 50.3%、51.2%、60.1%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、国内においてマイナス金利導入後市場金利が低下しており、またグローバルマーケットにおける不透明感が依然として強く、金融機関を取り巻く業務環境は厳しい状況が続いております。当行は、引き続き規律あるバランスシート運営を行うとともに収益の多様化に努めており、連結粗利益は順調に推移、当期純利益も通期業績予想に対し 60%の進捗となりました。本日併せて、第 2 四半期の配当について、第 1 四半期と同額の 1 株当たり 4 円 00 銭と決定いたしました。

当行は、足元の業務環境を踏まえリスクを見極めた運営を行うとともに、ユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮により、企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当中間期の連結粗利益は 463 億円（前年同期比 2 億円、0.4%減）、連結実質業務純益は 241 億円（同 25 億円、9.5%減）となり、通期業績予想に対しそれぞれ 50.3%、51.2%の進捗となりました。当期純利益は、前年同期比 16 億円（6.4%）増の 259 億円と、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 60.1%となっております。
- ・ 資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったものの、米ドル調達コスト上昇の影響等により、224 億円（前年同期比 30 億円、11.7%減）となりました。資金粗利鞘は 1.27%となっております（第 1 四半期は 1.16%）。
- ・ 非資金利益は、金融法人のお客さまのニーズを捉えたデリバティブ関連商品等の販売が好調に推移したことが寄与し、全体で前年同期比 28 億円（13.3%）増の 239 億円となりました。
- ・ 経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比 23 億円（11.8%）増の 222 億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努め、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 48.0%となっております。
- ・ 与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、33 億円の利益（前年同期は 18 億円の利益）となりました。

- 貸出金については、平成 28 年 3 月末比 362 億円 (1.4%) 減の 2 兆 4,754 億円となりました。この内、国内向け貸出は適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、3 月末比 185 億円増加しました。海外向け貸出は引き続き選択的な積み上げを実施した結果、米ドルベースで 3 月末比 302 百万ドルの増加 (円換算ベースでは 547 億円の減少) となっております。
- 調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、預金、譲渡性預金、債券及び社債の合計であるコア調達は平成 28 年 3 月末比 793 億円 (2.5%) 減少し、3 兆 1,123 億円となりました。個人のお客さまからの調達は 1 兆 9,056 億円とコア調達に占める割合は引き続き 6 割を上回る水準を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、平成 28 年 3 月末比 59 億円 (25.5%) 減の 171 億円となり、開示債権比率は 0.67% と 0.23 ポイント改善しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.28% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 連結自己資本比率 (国内基準) は 11.33% (速報値) と、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

2. 平成 29 年 3 月期 中間期業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 中間期実績 ㉑	463	241	278	259	22 円 16 銭
平成 28 年 3 月期 中間期実績 ㉒	465	266	297	243	20 円 83 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-2	-25	-18	16	1 円 33 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-0.4%	-9.5%	-6.2%	6.4%	6.4%
平成 29 年 3 月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	920	470	530	430	36 円 86 銭
進捗率 ㉑/㉓	50.3%	51.2%	52.5%	60.1%	60.1%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 中間期実績 ㉑	442	238	275	265	22 円 68 銭
平成 28 年 3 月期 中間期実績 ㉒	442	260	289	238	20 円 38 銭
前年同期比 ㉑-㉒	0	-22	-14	27	2 円 30 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	0.0%	-8.4%	-4.9%	11.3%	11.3%
平成 29 年 3 月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	860	450	510	410	35 円 15 銭
進捗率 ㉑/㉓	51.4%	52.9%	53.8%	64.5%	64.5%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①		(参考)	参照 頁
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	増減額	増減率	29 年 3 月期	
							4-6 月期	
連結粗利益	230	465	244	463	-2	-0.4%	220	-
資金利益	124	254	122	224	-30	-11.7%	102	4
資金粗利鞘	1.27%	1.29%	1.38%	1.27%	-0.02%	-	1.16%	4
非資金利益	106	211	121	239	28	13.3%	118	-
役員取引等利益	31	58	27	49	-8	-14.3%	22	5
特定取引利益	14	51	56	101	50	96.9%	45	5
その他業務利益	62	102	38	89	-13	-13.1%	51	-
国債等債券損益	23	45	21	43	-2	-4.0%	23	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	39	57	17	46	-12	-20.3%	28	6
経費	-100	-199	-110	-222	-23	-11.8%	-113	7
連結実質業務純益	130	266	134	241	-25	-9.5%	107	-
与信関連費用	2	18	27	33	15	-	6	7
経常利益	137	297	160	278	-18	-6.2%	119	-
特別損益	-0	-0	-0	-0	0	-	-	-
税金等調整前当期純利益	137	297	160	278	-18	-6.2%	119	-
法人税等	-18	-54	-40	-20	34	-	20	7
当期純利益	119	243	120	259	16	6.4%	138	-

当中間期の連結粗利益は 463 億円（前年同期比 2 億円、0.4%減）となりました。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったものの、米ドル調達コスト上昇の影響等により、224 億円（前年同期比 30 億円、11.7%減）となりました。なお、7-9 月期の資金利益は 122 億円と前年同期比ほぼ横ばい、4-6 月期比では 21 億円の増加となっております。

引き続き収益の多様化に努めており、非資金利益は前年同期比 28 億円（13.3%）増の 239 億円となりました。うち、役員取引等利益は 49 億円、特定取引利益は金融法人のお客さまのニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与したこと等から 101 億円となりました。国債等債券損益は前年同期とほぼ同水準の 43 億円、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合関係損益が堅調に推移した結果、46 億円となっております。

経費は新勘定システム導入に伴う償却負担等により前年同期比 23 億円（11.8%）増の 222 億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努め OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 48.0%となっております。

以上により、連結実質業務純益は 241 億円（前年同期比 25 億円、9.5%減）となりました。

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、33 億円の利益となりました。経常利益、税金等調整前当期純利益とも 278 億円（前年同期比 18 億円、6.2%減）となっております。

法人税等は 20 億円の費用となり、以上の結果、当期純利益は前年同期比 16 億円（6.4%）増の 259 億円と、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 60.1%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
資金利益 ①－②	124	254	122	224	-30	102
資金運用収益 ①	160	325	172	319	-6	147
貸出金利息	110	218	106	207	-11	101
有価証券利息配当金	48	96	63	106	11	43
その他受入利息	2	10	2	5	-6	2
スワップ受入利息	1	2	0	1	-1	1
資金調達費用 ②	-36	-71	-49	-95	-23	-46
預金・譲渡性預金利息	-21	-42	-16	-34	9	-18
債券・社債利息	-2	-3	-1	-3	0	-1
借入金利息	-2	-4	-2	-4	0	-2
その他支払利息	-3	-6	-5	-10	-4	-5
スワップ支払利息	-8	-16	-25	-44	-28	-19

(1)②資金利鞘

(参考)

	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
資金運用利回り ①	1.63%	1.64%	1.90%	1.77%	0.13%	1.64%
貸出金利回り	1.61%	1.59%	1.67%	1.64%	0.05%	1.62%
有価証券利回り	1.89%	1.86%	2.83%	2.37%	0.51%	1.91%
資金調達利回り ②	0.36%	0.35%	0.52%	0.50%	0.15%	0.48%
資金粗利鞘 ①－②	1.27%	1.29%	1.38%	1.27%	-0.02%	1.16%

資金利益は 224 億円（前年同期比 30 億円、11.7%減）となりました。この内、7-9 月期の資金利益は前年同期比ほぼ横ばいの 122 億円、4-6 月期比では 21 億円の増加となっております。資金運用収益は貸出金・有価証券以外のその他受入利息が前年同期比減少したこと等により、全体でも前年同期比 6 億円の減少となりました。資金調達費用は米ドル調達コスト上昇の影響により前年同期比 23 億円の増加となっております。

資金粗利鞘は前年同期比ほぼ横ばいの 1.27%となりました（第 1 四半期は 1.16%）。資金運用利回りは、規律あるバランスシート運営の継続により貸出金および有価証券利回りが上昇した結果、前年同期比 13bps の上昇となっております。資金調達利回りについては、円貨調達コストが引き続き低下しているものの、米ドル調達コスト上昇の影響等から前年同期比 15bps の上昇となりました。

(2) 役務取引等利益

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
役務取引等利益 ①-②	31	58	27	49	-8	22
役務取引等収益 ①	33	62	30	55	-7	25
貸出業務・預金業務	14	25	18	28	3	10
証券業務・代理業務	16	30	9	18	-11	9
その他の受入手数料	4	8	3	9	1	6
役務取引等費用 ②	-3	-5	-3	-6	-1	-3

役務取引等利益は、貸出関連手数料が前年同期比増加したものの、投信・保険の販売に係る利益が減少し、49 億円（前年同期比 8 億円、14.3%減）となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、27 億円となりました。

今後ともフィデューシャリー・デューティの基本方針に則し、お客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

【ご参考】リテール関連利益

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	18	37	14	27	-10	14

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
特定取引利益	14	51	56	101	50	45
特定金融派生商品利益	15	40	51	89	49	38
その他	-1	11	5	12	0	6

特定取引利益は 101 億円（前年同期比 50 億円、96.9%増）となりました。マイナス金利の環境下、金融法人のお客さまの運用ニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が好調に推移しております。

(4)国債等債券損益

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
国債等債券損益	23	45	21	43	-2	23
日本国債	6	7	-	-	-7	-
外国国債およびモーゲージ債	6	23	14	32	9	19
その他	11	14	7	11	-3	4

国債等債券損益は外国国債や J-R E I T 等の売却益が寄与し、43 億円の利益（前年同期は 45 億円の利益）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
その他業務利益	39	57	17	46	-12	28
組合出資損益	29	49	22	43	-6	20
不動産関連	3	4	4	6	2	2
不良債権関連	12	25	8	22	-2	14
その他（パイアウト他）	14	20	10	14	-6	4
不良債権関連損益 （あおぞら債権回収）	3	2	2	4	1	2
その他	8	6	-7	-1	-7	6

国債等債券損益を除くその他業務利益は 46 億円（前年同期比 12 億円、20.3%減）となりました。この内、組合出資損益は、不良債権関連の組合損益等が堅調に推移したことが寄与し、43 億円の利益を計上しております。

2. 経費

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
経費	-100	-199	-110	-222	-23	-113
人件費	-53	-102	-55	-105	-3	-50
物件費	-43	-85	-47	-98	-13	-52
税金	-4	-12	-8	-19	-7	-11

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比 23 億円（11.8%）増の 222 億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努め、OHRは 48.0%となっております。通期計画 450 億円に対する進捗率は 49.3%となりました。

3. 与信関連費用

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
与信関連費用	2	18	27	33	15	6
貸出金償却	-0	-0	-0	-0	0	-0
債権売却損等	0	-1	-4	-5	-4	-1
貸倒引当金	-1	-0	22	31	32	9
個別貸倒引当金	6	-8	13	13	21	1
一般貸倒引当金	-7	7	10	18	11	9
オフバランス取引信用リスク引当金	2	-2	7	-1	2	-8
償却債権取立益	1	22	2	8	-14	6

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、33 億円の利益（前年同期は 18 億円の利益）となりました。引き続き、中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた引当等の措置を保守的に実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.28%と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(参考)

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①	29 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
法人税等	-18	-54	-40	-20	34	20

法人税等は、20 億円の費用（前年同期は 54 億円の費用）となりました。第 1 四半期に税効果会計算定上の企業区分を「2 号（分類 2）」に変更したことに伴い、スケジューリング可能な税効果対象額を全額前倒しで計上しております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 28 年	平成 28 年	平成 28 年	比較 ②-①		参照 頁
	3 月末 ①	6 月末	9 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	45,929	46,183	45,751	-178	-0.4%	-
貸出金	25,116	24,797	24,754	-362	-1.4%	9
有価証券	9,235	8,859	9,256	21	0.2%	10
現金預け金	5,463	5,690	5,953	491	9.0%	-
特定取引資産	3,374	4,113	3,565	191	5.7%	-
その他	2,741	2,724	2,222	-520	-19.0%	-
負債の部	41,874	42,020	41,504	-370	-0.9%	-
預金・譲渡性預金	29,321	28,805	28,768	-553	-1.9%	9
債券・社債	2,595	2,513	2,355	-240	-9.3%	9
借入金	2,080	2,260	2,244	163	7.8%	-
債券貸借取引受入担保金	2,635	2,147	2,693	58	2.2%	-
特定取引負債	2,699	2,961	2,528	-171	-6.3%	-
その他	2,544	3,333	2,916	373	14.6%	-
純資産の部	4,055	4,163	4,247	192	4.7%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	-
利益剰余金	1,998	2,071	2,144	147	7.3%	-
自己株式	-34	-34	-34	0	0.0%	-
その他有価証券評価差額金	163	198	242	79	48.8%	-
その他	55	55	21	-34	-62.0%	-
負債及び純資産の部合計	45,929	46,183	45,751	-178	-0.4%	-

当期末の連結総資産は 4 兆 5,751 億円（平成 28 年 3 月末比 178 億円、0.4%減）となりました。貸出金は 3 月末比 362 億円（1.4%）減の 2 兆 4,754 億円となりました。国内向け貸出は 3 月末比 185 億円増加し、海外向け貸出は米ドルベースで 302 百万ドル増加（円換算ベースでは 547 億円の減少）しております。有価証券は 21 億円（0.2%）増の 9,256 億円となっております。

負債合計は 4 兆 1,504 億円（3 月末比 370 億円、0.9%減）となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は 3 兆 1,123 億円（3 月末比 793 億円、2.5%減）となりました。

純資産は 3 月末比 192 億円（4.7%）増の 4,247 億円となりました。

1 株当たり純資産額は 362.19 円（3 月末 346.83 円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 9 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	31,916	31,318	31,123	-793

商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 9 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	29,321	28,805	28,768	-553
債券・社債	2,595	2,513	2,355	-240

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 9 月末 ②	比較 ②-①
個人	19,955	19,640	19,056	-899
事業法人	6,160	5,761	6,074	-86
金融法人	5,801	5,916	5,993	192

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3月末比793億円（2.5%）減少の3兆1,123億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては引き続き6割を上回る水準を維持しております。

外貨調達については、昨年来ドル調達コストの上昇が見られるものの、マーケットのアベイラビリティには問題のない状況です。当行としては引き続き、調達の多様化・安定化を進めてまいります。

当期末の手元流動性の残高は6,304億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 9 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	25,116	24,797	24,754	-362
国内向け貸出	16,831	17,198	17,015	185
海外向け貸出	8,285	7,599	7,739	-547
米ドルベース (M\$)	7,353	7,385	7,655	302

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は平成28年3月末比362億円（1.4%）減の2兆4,754億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、3月末比185億円増加しました。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、米ドルベースで3月末比302百万ドルの増加（円換算ベースでは547億円の減少）となっております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 9 月末②	比較 ②-①	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 9 月末②	比較 ②-①
国債	283	81	81	-202	-0	-0	-0	0
地方債	151	178	208	57	3	3	3	0
社債	341	317	350	9	3	3	2	-0
株式	422	447	480	57	235	261	293	57
外国債券	3,745	3,348	3,665	-80	18	39	14	-4
外国国債	2,275	1,833	2,062	-213	16	27	1	-15
モーゲージ債	1,075	1,093	1,203	128	-0	8	6	7
その他	395	422	400	5	3	4	7	4
その他	4,294	4,488	4,473	179	-28	-23	35	63
ETF	2,131	2,170	2,489	358	-30	-2	31	61
組合出資	753	737	736	-18	11	7	6	-5
REIT	510	561	623	113	32	31	34	2
投資信託	692	804	473	-219	-45	-62	-41	3
その他	207	216	153	-55	3	3	5	1
有価証券計	9,235	8,859	9,256	21	230	283	347	116
ヘッジ手段を含めた 評価損益					294	350	369	75

有価証券は平成 28 年 3 月末比 21 億円 (0.2%) 増加し 9,256 億円となりました。当中間期は E T F、モーゲージ債等を増加させる一方、投資信託、外国国債等を減少させております。

グローバルマーケットにおける不透明感が継続する中、資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当中間期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益をそれぞれ 106 億円、43 億円計上しております。

分散と相関を意識した運営の結果、期中評価益は 3 月末比 116 億円増加し、当期末 347 億円となっております。なお、株式の一部と日本株 E T F の全額についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価益を含めると全体で 369 億円の評価益となります。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 9 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	1	1	1	-
危険債権	190	175	149	-41
要管理債権	38	29	21	-17
開示債権合計 ④	230	205	171	-59
正常債権 ⑤	25,282	25,041	25,088	-193
総与信計 ⑥= (④+⑤)	25,511	25,246	25,259	-252
開示債権比率 ④/⑥	0.90%	0.81%	0.67%	-0.23%

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により平成 28 年 3 月末比 59 億円 (25.5%) 減の 171 億円となりました。開示債権比率は 0.67% と 3 月末比 0.23 ポイント改善しております。また、開示債権の保全率は 86.7% となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.28% (連結ベース) と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末	平成 28 年 9 月末 ②	比較 ②-①
自己資本比率	11.03%	11.01%	11.33%	0.30%
自己資本	4,171	4,258	4,337	166
リスクアセット	37,783	38,643	38,260	477

連結自己資本比率（国内基準）は、11.33%（速報値）と、引き続き十分な資本を保持しております。なお C E T 1 比率（普通株式等 Tier1 比率）は、概算 10.5% となっております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-5212-9253）

（報道関係のお問合せ先 : 経営企画部（名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。